

ゆとりの構造

生活時間の6カ国比較

『ゆとりの構造』執筆委員（*編著者）

*矢野 眞和（東京工業大学教授）	小林 良暢（電機総研事務局長）
中西 規之（東京工業大学大学院研究科）	松尾 珠保（労働調査協議会研究員）
大崎眞一郎（厚生省室長）	中島 敬方（連合総研研究員）

1980年代、日本は世界トップクラスの「経済大国」の仲間入りをした。しかし、長い労働時間、高い物価水準、住宅・社会資本整備の立ち遅れなどによって、経済指標の豊かさと個人の生活実感との間には大きなギャップが存在した。そこで、このギャップを埋めるための「ゆとり、豊かさの実現」が次なる課題となった。

86年発表のいわゆる『前川リポート』は「欧米先進国並の年間総労働時間」として『1800時間』を打ち出し、労働時間の短縮を進めれば、自由時間が増え、家庭生活が充実し、ゆとりのある生活が実現するという論理は、当時は相当の説得力があった。もちろん、連合も「めざせ1800時間」を合言葉に時短推進に力を注いできた。

そして、10年余を経た今日、日本の総労働時間は英米とほとんど変わらないまでに減少し、すでに「日本人は働きすぎ」と一概には言えない状況になった。それなのに日本の勤労者の約半数は、日常生活の時間の使い方について不満を感じているという。この割合は、諸外国に比しても断然多い。

これは、本来手段であったはずの労働時間短縮が、それ自体が目的となって一人歩きしてしまっただけではないかという苦い反省も出ているようであるが、とにかく、はっきりしたのは余暇時間の拡大が必ずしも「ゆとり、豊かさ」の実感に結びついていないということである。

連合総研では、各国ナショナルセンターの協力を得て、生活時間と意識に関して、日・米・英・独・仏の5カ国調査を実施した（調査報告書は既刊）。

本書は、そうした調査データを踏まえ、真の『ゆとりの構造』を追求するための課題を考察し提言を含めてまとめた。「経済か生活かという二者択一の発想ではなく、仕事と余暇は相補って、生という一つの過程を創っている」との視点から、勤労者個々人オリジナルの「生活のかたち」探しの手掛かりの提供を企図したものである。

目次

まえがき	第Ⅱ部 各 論
第Ⅰ部 生活時間の国際比較からみた日本人の生活	序 章 調査の概要
第1章 生活のゆとりと時間の使い方	第1章 時間の使い方とゆとり
第2章 生活時間の国際比較	第2章 生活のリズムとやすらぎ
	第3章 年間の暮らしぶりと豊かさ
	第4章 生活意識面での「ゆとり、ゆたかさ」の比較